

24年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ない契約

府省庁名【文部科学省】

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」(公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議)の対象となっている契約を対象としている。
2. 本表は、平成23年度に締結した契約のうち、平成24年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載したものである。

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
出国学齢児童生徒用教科書(平成23年度における平成24年度版)の購入	文部科学省初等中等教育局長 布村 幸彦 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成24年2月10日	東京書籍株式会社 東京都北区堀船二丁目17番1号	出国学齢児童生徒が使用する在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	2,359,261円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	単価契約のため、契約金額は平成23年度の実績額を記載
平成24年度前期用教科用図書(点字版)	文部科学省初等中等教育局長 布村 幸彦 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成24年3月19日	社会福祉法人 東京点字出版所 東京都三鷹市下連雀3-32-10	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	13,584,616円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成24年度前期用教科用図書(点字版)	文部科学省初等中等教育局長 布村 幸彦 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成24年3月19日	社会福祉法人 日本ライトハウス 大阪市鶴見区今津中2-4-37	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	16,542,047円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成24年度前期用教科用図書(点字版)	文部科学省初等中等教育局長 布村 幸彦 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成24年3月19日	社会福祉法人 東京ヘレン・ケラー協会 東京都新宿区大久保3-14-20	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	13,716,319円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成24年度前期用教科用図書(点字版)	文部科学省初等中等教育局長 布村 幸彦 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成24年3月19日	社会福祉法人 視覚障害者支援総合センター 東京都杉並区上荻2-37-10	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	4,189,268円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	
平成24年度前期用教科用図書(点字版)	文部科学省初等中等教育局長 布村 幸彦 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成24年3月19日	社会福祉法人 日本点字図書館 東京都新宿区高田馬場1-23-4	教育委員会等が採択した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	1,956,927円	—	—	義務教育諸学校等の教科書を購入するものであるため。	その他	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 中川 健朗 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成24年1月6日	福島県 福島県福島市杉妻町2-1-6	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 今回、震災の影響により、機能喪失等で実施が困難な状況にあったが、震災以後ある程度落ち着きを取り戻し、今後についても継続的な水準把握や信頼性維持の観点から、従前と同様の実施体制を維持できる受託者を選定する必要があり、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	152,246,818円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 中川 健朗 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成24年1月10日	宮城県 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 今回、震災の影響により、機能喪失等で実施が困難な状況にあったが、震災以後ある程度落ち着きを取り戻し、今後についても継続的な水準把握や信頼性維持の観点から、従前と同様の実施体制を維持できる受託者を選定する必要があり、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	109,943,363円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	高知県 高知県高知市丸ノ内1-2-20	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	63,411,545円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月21日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	山梨県 山梨県甲府市丸の内1-6-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	69,614,676円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月21日 (変更契約)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	石川県 石川県金沢市鞍月1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	71,349,306円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月21日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	鹿児島県 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	63,395,710円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月21日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	愛知県 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	57,618,291円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	奈良県 奈良県奈良市登大路町30	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	43,557,058円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	大分県 大分県大分市大手町3-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	74,449,961円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	秋田県 秋田県秋田市山王4-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	62,981,931円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	兵庫県 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	63,296,757円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	岩手県 岩手県盛岡市内丸10-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	91,152,890円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	青森県 青森県青森市長島1-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	79,210,575円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	徳島県 徳島県徳島市万代町1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	46,527,104円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	栃木県 栃木県宇都宮市塙田1-1-20	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	112,948,473円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	広島県 広島県広島市中区基町10-52	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	58,362,266円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	山形県 山形県山形市松波2-8-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	65,607,370円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	福岡県 福岡県福岡市博多区東公園7-7	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	73,769,952円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	千葉県 千葉県千葉市中央区市場町1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	65,913,044円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	熊本県 熊本県熊本市水前寺6-18-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	84,851,838円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	大阪府立公衆衛生研究所 大阪府大阪市東成区中道1-3-69	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	73,195,083円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	富山県 富山県富山市新総曲輪1-7	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	72,981,345円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	埼玉県 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	72,853,862円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	岡山県 岡山県岡山市北区内山下2-4-6	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	58,905,983円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	山口県 山口県山口市滝町1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対応には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	63,791,893円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	群馬県 群馬県前橋市大手町1-1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対応には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	55,413,839円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	茨城県 茨城県水戸市笠原町978-6	原子力災害は特殊なものであり、災害の対応には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	97,395,045円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	京都府 京都府京都市上京区下立売通新町西入数ノ内町	原子力災害は特殊なものであり、災害の対応には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	67,135,458円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	長崎県 長崎市長崎市江戸町2-13	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	70,228,161円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	宮崎県 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	61,450,688円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	佐賀県 佐賀県佐賀市城内1-1-59	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	83,374,173円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	香川県 香川県高松市番町4-1-10	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	48,132,350円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	北海道 北海道札幌市中央区北3条西6	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	133,488,623円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	愛媛県 愛媛県松山市一番町4-4-2	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	51,518,210円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	福井県 福井県福井市大手3-17-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	82,416,500円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月22日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	和歌山県 和歌山県和歌山市小松原通1-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	59,568,002円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月23日 (変更契約)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	東京都健康安全研究センター 東京都新宿区百人町3-24-1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	72,806,390円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月23日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	長野県 長野県長野市大字南長野字幅下692-2	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	79,370,327円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月23日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	島根県 島根県松江市殿町1	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	58,489,974円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月23日 (変更契約)
環境放射能水準調査	文部科学省研究開発局 開発企画課長 川端 和明 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成23年4月1日	鳥取県 鳥取県鳥取市東町1-220	原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠であり、また、国民に不安感を与えないためにも現在の体制を維持する必要があるため。 これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	87,516,624円	—	—	事務・事業の性質から地方公共団体に調査等を委託するものであるため。	その他	平成24年3月30日 (変更契約)